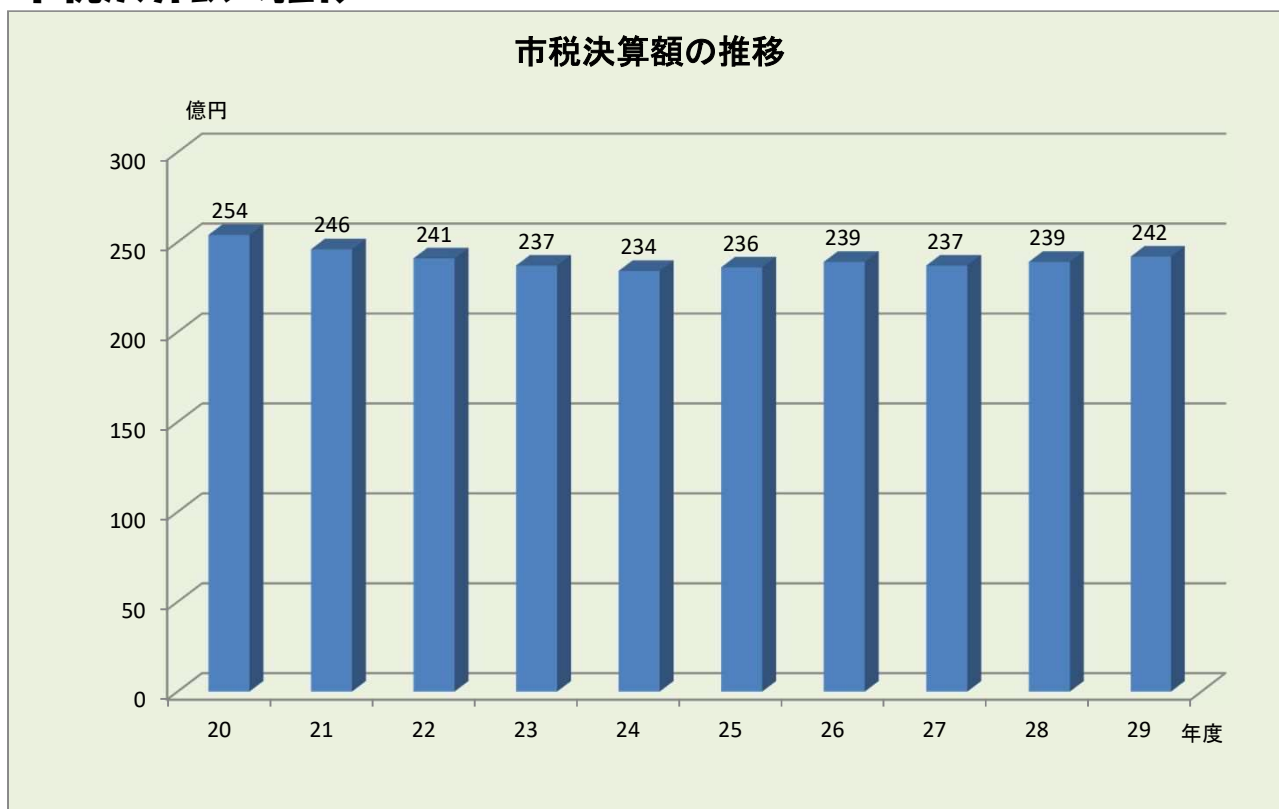


市税決算額の推移



平成29年度決算額は、前年度比2億9千万円の増収となりました。
 主な増収の要因としては、景気の回復基調が続く中、市民税については、雇用・所得環境が改善傾向にあり、個人所得の伸びにつながったこと、固定資産税については、主に新增築家屋の新規課税、設備投資による償却資産の増加などが挙げられます。

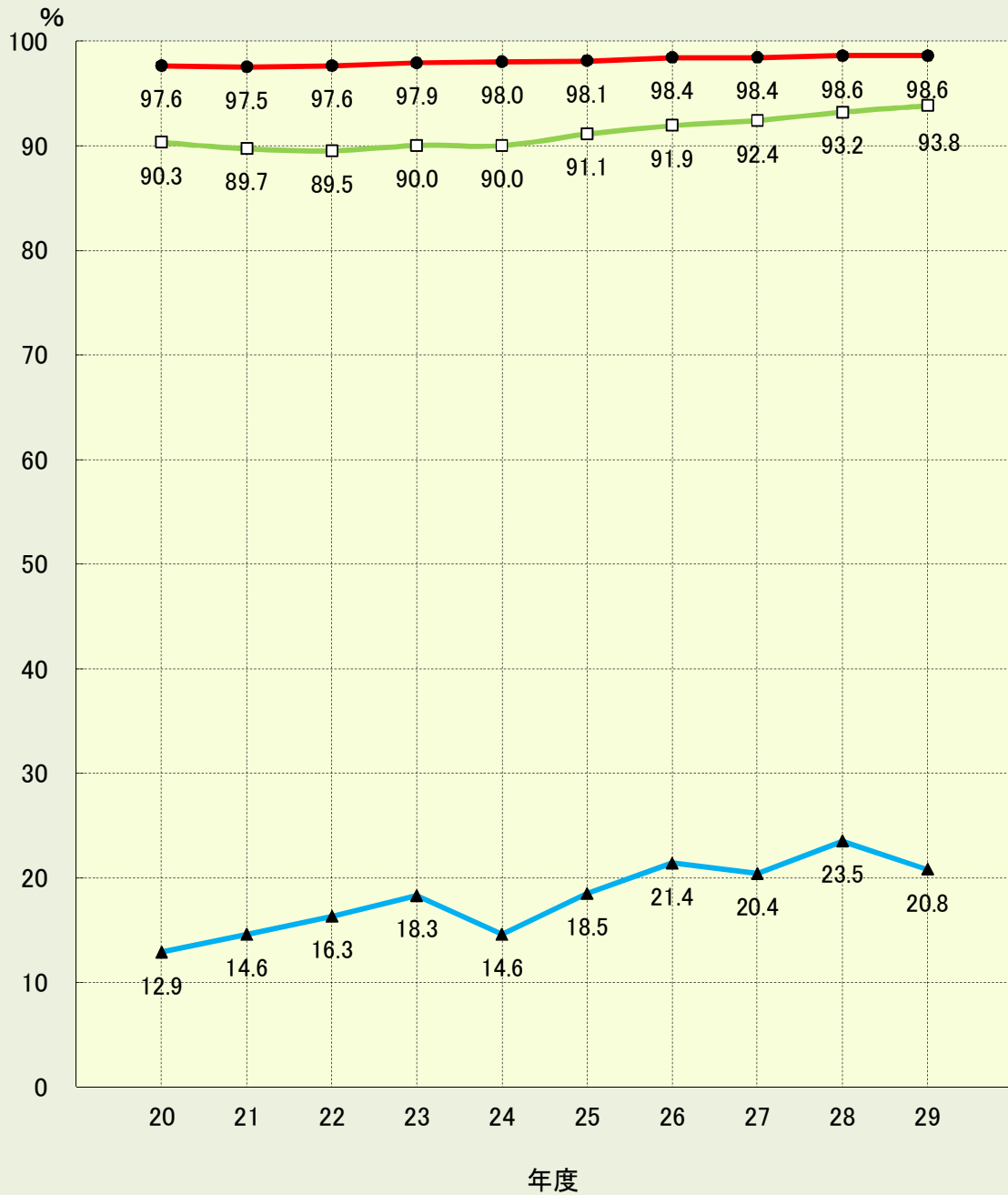
平成31年度 市税の要求状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度			平成31年度(要求)			予算額の増減	
	調定額	予算額	収入率	調定額	予算額	収入率		
市民税	個人	11,879,254	11,123,068	93.63%	11,790,877	11,141,070	94.49%	18,002
	法人	1,258,378	1,232,421	97.94%	1,371,401	1,345,799	98.13%	113,378
	計	13,137,632	12,355,489	94.05%	13,162,278	12,486,869	94.87%	131,380
固定資産税	9,336,106	8,641,946	92.56%	9,763,477	9,132,406	93.54%	490,460	
軽自動車税	276,504	247,986	89.69%	307,281	270,218	87.94%	22,232	
市たばこ税	878,929	878,929	100.00%	843,462	843,462	100.00%	△ 35,467	
都市計画税	1,686,297	1,567,023	92.93%	1,744,276	1,631,039	93.51%	64,016	
計	25,315,468	23,691,373	93.58%	25,820,774	24,363,994	94.36%	672,621	

平成31年度当初予算要求額は、昨年度比で約6億7千万円の増額となっています。主な要因としては、主に新增築家屋の新規課税、設備投資による償却資産の増加に伴う固定資産税等の増額などが挙げられます。

収入率の推移



徴収事務にあたっては、事務の分担を現年分と過年分に分割し、現年分は、文書・電話・臨戸による催告を積極的に実施することで滞納の新規発生を防止し、過年分については、滞納者の財産調査と差押や公売などの滞納処分を積極的に実施することにより、収入率の向上に努めました。